

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度末までの目標
<b>【元気な社会】 44項目</b>						
[教育]	学級編制基準の見直し	—	(小学1、2年生) 36人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5年生) 40人学級 (小学6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 36人学級	(小学1、2年生) 35人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 35人学級	(小学1、2年生) 34人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 34人学級	(小学1、2年生) 33人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 33人学級
	「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校) (※)(新元氣宣言で目標数値を設定した指標(以下同じ))	133校	全小中学校(291校)	全小中学校(289校)	全小中学校(283校)	全小中学校(279校)
	学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合	—	小学校 77.3% 中学校 57.1%	小学校 76.9% 中学校 56.5%	小学校 77.2% 中学校 57.8%	小学校 80%以上 中学校 60%以上
	英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	43.4%	48%	49%	50%以上
	小中学校における不登校児童・生徒の割合	(小学校) 0.32% (160人) (中学校) 2.49% (626人)	(小学校) 0.38% (183人) (中学校) 2.64% (665人)	(小学校) 0.32% (153人) (中学校) 2.61% (655人)	22年5月に調査実施 22年8月ごろ判明	(小学校) 0.30%以下 (140人以下) (中学校) 2.45%以下 (600人以下)
	高校生の就職3年後の離職率	42.2%	44.8%	43.7%	40.9%	40%未満
	地場産学校給食の実施校数(※)	244校	245校	271校	285校	すべての学校給食実施校(289校)
	学校給食地場産食材利用率(重量ベース)	—	—	31.5%	35.4%	35% ⇒37%
	学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	61.3%	64.1%	55.6%	80%
	大学連携リーグによる連携研究件数(新規採択件数)	—	12件	2年間で22件 (20年度10件)	3年間で34件 (21年度12件)	4年間で40件
[子育て]	放課後子どもクラブ実施校区数(※)	184校区	191校区	195校区	195校区 (205校区中)	全小学校区 (203校区)
	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,627人/年	44,540人/年	44,978人/年	45,000人/年
	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	705店舗	822店舗	1,814店舗	1,500店舗 ⇒1,900店舗
	毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合	—	—	65%	(平成22年度に調査を実施し把握)	70%
	一般事業主行動計画策定企業数(従業員10~299人)	253社	297社	450社	513社	550社
	出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,310人/年	1,721人/年	1,915人	1,800人/年 ⇒3,000人/年
	歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	累計28km	累計31km	累計35km	累計38km	累計40km
[文化]	県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万8千人/年	6万人/年	7.5万人/年	6.5万人/年
	県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊/年	83万5千冊/年	85万6千冊/年	89万4千冊/年	90万冊/年
[スポーツ]	日本体育協会が公認する上級指導員、上級コーチ数	91人	85人	88人	93人	120人以上
	総合型地域スポーツクラブ数	10クラブ	13クラブ	17クラブ	18クラブ	20クラブ
[女性の活躍・安心]	女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	22社	2年間で37社 (20年度15社)	3年間で50社 (21年度13社)	4年間で55社 ⇒4年間で60社
	女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	6か所	8か所	11か所	15か所

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度末までの目標
[健康・長寿]	高齢者の元気生活率(※)	(75～79歳) 88.5% (80～84歳) 75%	(75～79歳) 88.8% (80～84歳) 76.3%	(75～79歳) 89.0% (80～84歳) 77.0%	(75～79歳) 89.2% (80～84歳) 76.5%	(75～79歳) 約90% (80～84歳) 約80%
	運動習慣のある者の割合(推計人数)	(男性) 27.3% (85千人) (女性) 28.5% (98千人)	—	—	21年度の調査結果 (男性) 38.5% (女性) 30.0%	(男性) 40%以上 (120千人以上) (女性) 35%以上 (120千人以上)
	喫煙率(推計人数)	(男性) 42.0% (女性) 6.2%	—	—	21年度の調査結果 (男性) 36.5% (女性) 8.5%	(男性) 35%以下 (女性) 4%以下
	こころの健康検査チェック受診者	—	ストレスチェック票、判断マニュアル等の開発	62,140人	2年間で155,314人 (21年度93,174人)	20年度～22年度で 28万人
	介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ維持の見込	待機者ゼロを維持
	在宅介護サービス利用者数	18,000人	18,984人	20,115人	21,340人	22,000人
	食育に関心のある人の割合	77%	85.6%	87.2%	89.5%	90%
	福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	45施設	52施設	67施設	75施設
	県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	66%	67%	72%	70%以上 ⇒74%以上
[医療]	がん検診受診者数(各がん検診受診者の合計)	416千人/年	444千人/年	472千人/年	496千人/年 【見込】	625千人/年
	新たな医師確保対策による医師充足数	—	4人	2年間で9人 (20年度5人)	3年間で14人 (21年度5人)	4年間で20人
[福祉]	ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	—	48.1% (333千人)	54.5% (377千人)	50%以上 (350千人) ⇒55%以上 (380千人)
	授産賃金(月收入)の倍増(※)	15,500円	18,200円	20,800円	21,000円 【見込】	30,000円
	障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	363人	446人	569人	550人 ⇒630人
	ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	456施設	596施設	710施設	800施設
[交通安全]	交通事故死者数	64人/年 (平成18年)	60人/年 (平成19年)	55人/年 (平成20年)	54人/年 (平成21年)	60人/年以下
[防災]	民間事業者等との防災協定数	23社	47社	49社	51社	50社 ⇒51社
	必要な治水対策が完成する河川数	(25河川改修中)	1河川改修完了	2年間で3河川改修完了 (20年度2河川改修完了)	3年間で6河川改修完了 (21年度3河川改修完了)	4年間で 7河川改修完了
	洪水、土砂災害ハザードマップの作成	4市町	11市町	13市町	17市町 (全市町)	17市町 (全市町)
	土砂災害対策を実施する箇所	(162か所整備中)	41か所整備	2年間で63か所整備 (20年度22か所整備)	3年間で86か所整備 (21年度23か所整備)	4年間で 100か所整備
	消雪設備の整備延長	276km	286km	294km	302km	310km

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度末までの目標
<b>【元気な産業】 36項目</b>						
[産業活性化]	産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	165億円	170億円	164億円	300億円
	共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17～18年度)	4件	2年間で6件 (20年度2件)	3年間で10件 (21年度4件)	4年間で10件 ⇒4年間で14件
	「ふくい逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	14事業	2年間で41事業 (20年度27事業)	3年間で85事業 (21年度44事業)	4年間で100事業 ⇒4年間で110事業
	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	791億円	801億円	560億円	1,000億円/年
	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	22.5%	26%	26%	30%
	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	48% (平成18年)	51%	51%	50%超
	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	43%	43%	43%	50%
	県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	155社 (平成17年)	10社	2年間で24社 (20年度14社)	3年間で40社 (21年度16社)	4年間で50社創出 ⇒4年間で56社創出
	東アジアへの県内企業の輸出額	1,350億円 (平成18年)	1,386億円	1,323億円	(22年度に調査)	1,750億円
[商業]	計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	2か所	4か所	6か所	8か所
[企業誘致]	県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	26社/年 (平成19年)	2年間で52社 (20年26社)	3年間で68社 (21年16社)	4年間で100社
	テクノポート福井における新規立地および設備投資	17社/年	13社/年	2年間で26社 (20年度13社)	3年間で34社 (21年度8社)	4年間で40社
	テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	171人/年	2年間で292人 (20年度121人)	3年間で358人 (21年度66人)	4年間で400人
	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17～18年)	7社 (平成19年)	2年間で12社 (20年5社)	3年間で17社 (21年5社)	4年間で20社
[雇用]	労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万1千人 (平成19年)	43万8千人 (平成20年)	44万人 (平成21年)	44万人を維持
	ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	1,599人/年	2年間で3,438人 (20年度1,839人)	3年間で5,330人 (21年度1,892人)	4年間で7,000人
	正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業(従業員5人以上)の割合	—	20.8%	17.1%	25.1%	30%
[観光]	観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,026万人/年	1,044万人/年	1,060万人/年
	観光消費額	825億円/年	809億円/年	840億円/年	824億円/年	900億円/年
	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	12,200人/年	16,366人/年	20,000人/年
	外国人宿泊客数	—	26,580人/年	21,860人/年	15,630人/年	53,000人/年
	コンベンションの開催回数	173回/年	180回/年	180回/年	196回/年	200回/年 ⇒210回/年
[農業]	認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	50.2%	55.02%	60%
	園芸産出額	100億円/年	107億円/年	112億円/年	116億円/年	120億円/年

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度末までの目標
	地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	—	7集落	338集落	573集落	660集落
	県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	2年間で82人 (20年度40人)	3年間で122人 (21年度40人)	4年間で160人 ⇒4年間で162人
	農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	15.0億円/年	17.3億円/年	16億円/年 ⇒18億円/年
	エコ農産物認定面積	—	1,727ha	2年間で2,360ha (20年度633ha)	3年間で3,496ha (21年度1,136ha)	4年間で11,000ha
	エコ・グリーンツーリズムによる交流人口	18万人/年	19.4万人/年	20.1万人/年	21.1万人/年	22万人/年
	県の支援による都市圏への新たな取引件数	—	22件	2年間で33件 (20年度11件)	3年間で44件 (21年度11件)	4年間で55件
	県産食材を活用した新商品開発による販売額	11百万円/年	23百万円/年	44百万円/年	50.1百万	55百万円/年
[林業]	全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加	(2.8万人/年)	4.6万人/年	2年間で10.5万人 (20年度5.9万人)	3年間で17.9万人 (21年度7.4万人)	4年間で16万人参加 ⇒4年間で22万人参加
	県産材利用率	55.6% (平成17年)	65%	63%	74%	65% ⇒75%
	「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数	—	105集落	216集落	324集落	400集落
	鳥獣害による農作物被害面積	456ha	431ha	430ha	446ha	390ha
[水産業]	漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	34万人/年	36.2万人/年	37万人/年
<b>【元気な県土】 11項目</b>						
[交通]	舞鶴若狭自動車道の事業進捗	小浜西・敦賀間 用地買収98%	用地買収約99%	用地買収99.7%	用地買収約100%	用地買収約100%
	中部縦貫自動車道の整備	越坂トンネル、 永平寺西・東間開通 3.2km区間	勝山・大野間の用地買収 約99%	上志比・勝山間の開通7.9km 大野東・和泉間の新規事業 採択1.4km区間	福井北・大野間 用地買収94% 大野東・和泉間の現地調査	未着工区間の着工 (福井北・永平寺西間) (永平寺東・上志比間) (大野東・和泉間)
	福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,357回/年	1,348回/年	1,542回/年	1,600回/年 (約2割増)
	県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年	2,222万人/年	2,231万人/年	2,227万人/年	2,250万人/年 (20万人増)
	敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	5,555TEU/年 (平成19年)	6,000TEU/年 (平成20年)	7,991TEU/年 (平成21年)	15,000TEU/年
	福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	208隻/年 (平成19年)	204隻/年 (平成20年)	112隻/年 (平成21年)	220隻/年
[まちづくり]	コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設立地を規制する市町数	—	5市	5市	5市	6市町
[社会資本整備]	県内の主要道路の供用路線数	—	3路線	2年間で11路線 (20年度8路線)	3年間で17路線 (21年度6路線)	4年間で20路線供用開始 ⇒4年間で21路線供用開始
	渋滞を緩和する主要交差点数	12か所 (平成15～18年度)	9か所	2年間で22か所 (20年度13か所)	3年間で32か所 (21年度10か所)	4年間で34か所 ⇒4年間で40か所
	河川での草刈、清掃、花の植栽を行う川守参加者数	73,000人	74,170人	74,580人	75,053人	75,500人
	歩道内の清掃、除草、花の植栽、道路の危険箇所等の情報提供を行う道守参加者数	176人	5,620人	10,290人	13,724人	15,000人

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度末までの目標
<b>【元気な県政】 15項目</b>						
[福井ブランド]	首都圏において福井県を訪れたいと思う人の割合	—	41.4%	39.1%	55.5%	48% ⇒60%
	県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	38万人/年	39.3万人/年	43.8万人/年	45万人/年 ⇒47万人/年
[Uターン・Iターン]	福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	99人/年	170人/年	2年間で367人 (20年度197人)	3年間で579人 (21年度212人)	4年間で770人 ⇒4年間で800人
	ふるさとふくに帰住する人の数	—	—	908人/年	2年間で1,925人 (21年度1,017人)	3年間(H20~22)で 2,860人 ⇒3年間(H20~22)で 2,975人
[環境]	温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増 (平成16年度)	平成2年度比で 5.3%増 (平成17年度)	平成2年度比で 3.3%増 (平成18年度)	平成2年度比で 3.1%増 (平成19年度)	平成2年度比で 3%削減
	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	5事業所	7事業所	9事業所	10事業所
	1人1日当たりごみ排出量(※)	979g (平成17年度)	981g (平成18年度)	949g (平成19年度)	926g (平成20年度)	940g
	三方五湖周辺でのふゆみずたんぼ・水田魚道実施箇所数	1か所	2か所	5か所	5か所	5か所 ⇒6か所
	環境教育教材を活用した環境教育の実施学校数	—	—	—	214校	延べ400校 ⇒延べ434校
	子どもの自然体験(里海での船乗り)実施学級数	—	—	—	50学級	延べ100学級
[景観]	里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	2地区	4地区	6地区	8地区
	ふくいの伝統的民家認定件数	130件	273件	454件	617件	750件
[情報基盤]	電子申請サービス利用件数	—	3,000件/年	5,502件/年	9,553件/年	10,000件/年
	県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	207万件/年	257万件/年	272万件/年	260万件/年 ⇒280万件/年
	携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	19集落解消	2年間で29集落解消 (20年度10集落解消)	3年間で35集落解消 (21年度6集落解消)	4年間で38集落解消
<b>【行財政構造改革】 4項目</b>						
	職員数(一般行政部門) (19年度に行財政改革実行プランの改定を踏まえ見直し)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日現在)	2,976人 (平成21年4月1日現在)	2,935人 (平成22年4月1日見込)	2,905人 ⇒2,891人 (平成23年4月)
	財政指標 ・財政調整基金等の年度末残高	333億円	237億円	245億円	211億円	100億円以上
	・県債の年度末残高	7,808億円	7,990億円	8,220億円	8,564億円	平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成
	・地方財政健全化法に示す健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	—	実質赤字比率—(黒字) 連結実質赤字比率—(〃) 実質公債費比率14.3% 将来負担比率232.8% (いずれも基準を達成)	実質赤字比率—(黒字) 連結実質赤字比率—(〃) 実質公債費比率13.3% 将来負担比率234.6% (いずれも基準を達成)	実質赤字比率—(黒字) 連結実質赤字比率—(〃) 実質公債費比率14%程度 将来負担比率230%程度 (21年度決算時に確定)	早期健全化基準を達成
政策推進枠予算の確保(一般財源) (※)	—	16億円	2年間で60億円 (20年度44億円)	3年間で104億円 (21年度44億円)	4年間で150億円	
市町振興プロジェクトの策定件数	—	7件 (7市町)	2年間で9件 (9市町) (20年度2件)	3年間で13件 (13市町) (21年度4件)	17件 (全市町)	